



学校法人監査、コンサルティング多数実績をもつ公認会計士による

学校法人におけるエビデンスに基づいた計画策定と ガバナンス強化につなげる活用方策

講師



有限責任
監査法人 トーマツ 監査・保証事業本部
パブリックセクター・ヘルスケア事業部 パートナー

おくたに きょうこ
奥谷 恭子

(敬称略)

開催日時 ▶ 2019年12月17日(火)

午後1時30分～午後3時30分 (開場：午後1時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

民間参加費 ▶ 1名 33,850円 (資料代・消費税込)

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

2人目以降 28,850円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)

講義概要・項目

令和2年4月からの私立学校法改正に伴い、学校法人はデータやエビデンスに基づいた中期的な計画の策定が求められることとなり、さらに、役員の職務及び責任の明確化等に関するガバナンスの強化を求められることとなった。この講義では、中期的な計画の策定時における課題、特にデータやエビデンスに基づいた計画策定とその解決の実例について紹介しつつ、当該計画の策定とモニタリングを通じて、これからの学校法人経営に求められるガバナンス強化、さらには経営力の強化をどのように実現していくべきか、学校法人監査業務や学校法人向けコンサルティング業務を多数担当している公認会計士の立場から詳説する。

1. 学校法人を取り巻く環境変化と私立学校法改正対応
2. 中期経営計画の策定時における重要課題とその対応
3. 中期経営計画とガバナンス強化との関係
4. 学校法人経営を強化するための具体的方策
5. 関連質疑応答
6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

※同業者の方のご参加はご遠慮願います。

【講師略歴】

慶應義塾大学商学部卒業。

監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所後、学校法人、国公立大学等の教育セクター、地方自治体等のパブリックセクターを担当し、会計監査業務、各種アドバイザー業務を提供。教育セクター担当パートナー。

公認会計士、英国勅許公共財務会計士

<所属協会・団体・学会等>

日本公認会計士協会 独立行政法人・国立大学法人等専門部会 専門委員

日本公認会計士協会 近畿会 公会計委員会委員長

日本公認会計士協会 近畿会 非営利法人委員会副委員長（学校法人専門委員会担当）

総務省 地方独立行政法人会計基準等研究会アドバイザー

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 33,850円(資料代・消費税込) 2人目以降 28,850円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお支払いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑤ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年12月10日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ☎ 03-5793-9765

2019年12月17日(火) 開催 第14842回

「学校法人監査、コンサルティング多数実績をもつ公認会計士による 学校法人におけるエビデンスに基づいた計画策定とガバナンス強化につなげる活用方策」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を入力してください。

14842

検索

選択

申込

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。